

令和 8 年 度

竹田市農業集落排水事業会計予算書

竹 田 市

議案第23号

令和8年度 竹田市農業集落排水事業会計予算

(総則)

第1条 令和8年度竹田市農業集落排水事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 接 続 戸 数	563 戸
(2) 年 間 総 処 理 量	109,883m ³
(3) 一 日 平 均 処 理 量	301m ³
(4) 主要な建設改良事業 施 設 整 備 費	56,009 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 下水道事業収益	126,499 千円
第1項 営業収益	24,018 千円
第2項 営業外収益	102,480 千円
第3項 特別利益	1 千円

支 出

第1款 下水道事業費用	94,415 千円
第1項 営業費用	91,362 千円
第2項 営業外費用	2,902 千円
第3項 特別損失	51 千円
第4項 予備費	100 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 52,497 千円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 2,960 千円、当年度損益勘定留保資金 20,084 千円、繰越利益剰余金 14,548 千円、当年度利益剰余金 14,905 千円で補填するものとする。）。

収 入

第1款 資本的収入	49,450 千円
第1項 企業債	26,000 千円
第5項 補助金	23,329 千円
第6項 負担金及び分担金等	121 千円

支 出

第1款 資本的支出	101,947 千円
第1項 施設整備費	56,009 千円
第3項 企業債償還金	45,938 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道事業債 農業集落排水事業	13,000 千円	証書借入又は 証券発行	6.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れるものについては、利率見直し後の利率)	借入先の貸付条件による。 ただし、財政の都合等により据置期間及び償還期間を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借り換えることができる。
過疎対策事業債 農業集落排水事業	13,000 千円			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、40,000 千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用、営業外費用及び特別損失の間

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 6,311 千円

(他会計からの補助金)

第9条 下水道事業の運営のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、74,400 千円である。

(利益剰余金の処分)

第10条 当年度利益剰余金 29,141千円のうち、14,905千円は、次のとおり処分するものとする。

(1) 資本的収支不足額に対する補填財源 14,905千円

令和8年2月24日 提出

竹田市長 土居 昌弘

令和8年度

竹田市農業集落排水事業会計予算に関する説明書

令和8年度 竹田市農業集落排水事業会計予算実施計画

(収益的収入及び支出)

収入

(単位:千円)

款	項	目	予定額	備考
1. 下水道事業収益			126,499	
	1. 営業収益		24,018	
		1. 下水道使用料	24,000	
		4. その他営業収益	18	
	2. 営業外収益		102,480	
		1. 受取利息及び配当金	1	
		4. 県補助金	827	
		5. 他会計補助金	74,400	
		6. 消費税及び地方消費税還付金	1	
		7. 長期前受金戻入	27,250	
		9. 雑収益	1	
	3. 特別利益		1	
		2. 過年度損益修正益	1	

支出

(単位:千円)

款	項	目	予定額	備考
1. 下水道事業費用			94,415	
	1. 営業費用		91,362	
		1. 管渠費	5,810	
		2. 処理場費	26,112	
		3. 総係費	12,067	
		4. 減価償却費	47,371	
		5. 資産減耗費	1	
		6. その他営業費用	1	
	2. 営業外費用		2,902	
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	2,901	
		2. 消費税及び地方消費税	1	
	3. 特別損失		51	
		3. 過年度損益修正損	50	
		5. その他特別損失	1	
	4. 予備費		100	
		1. 予備費	100	

(資本的收入及び支出)

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的收入			49,450	
	1. 企業債		26,000	
		1. 企業債	26,000	
	5. 補助金		23,329	
		1. 国庫補助金	23,328	
		2. 県補助金	1	
	6. 負担金及び分担金等		121	
		1. 農業集落排水施設加入分担金	120	
2. 増嵩経費負担金		1		

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的支出			101,947	
	1. 施設整備費		56,009	
		1. 施設整備費	56,009	
	3. 企業債償還金		45,938	
1. 企業債償還金		45,938		

令和8年度 竹田市農業集落排水事業キャッシュフロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位 千円)

I 業務活動によるキャッシュフロー

当年度純利益	29,141
減価償却費	47,371
固定資産除却費	1
賞与引当金の増加額	15
法定福利費引当金の増加額	3
長期前受金戻入額	△ 27,250
受取利息及び配当金	△ 1
支払利息及び企業債取扱費	2,901
営業及び営業外未収金増加額	314
営業及び営業外未払金・未払費用の増加額	△ 575
小計	51,920
受取利息及び配当金	1
支払利息及び企業債取扱費	△ 2,901
業務活動によるキャッシュフロー	49,020

II 投資活動によるキャッシュフロー

固定資産取得・建設改良事業等実施額	△ 50,917
他会計補助金による収入	0
補助金による収入	23,329
4条特定収入消費税	△ 2,132
負担金及び分担金等による収入	121
投資活動に伴う未収金等の債権の増加額	163
投資活動に伴う未払金等の債務の減少額	△ 82
投資活動によるキャッシュフロー	△ 29,518

III 財務活動によるキャッシュフロー

企業債による収入	26,000
企業債の償還による支出	△ 45,938
財務活動によるキャッシュフロー	△ 19,938

IV現金預金の増加額 (△は減少)	△ 436
V現金預金の期首残高	14,408
VI現金預金の期末残高	13,972

令和8年度 竹田市農業集落排水事業予定貸借対照表

(令和9年3月31日)

(単位 千円)

【資産の部】

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		7,845
ロ 建物	36,368	
減価償却累計額	<u>△ 4,828</u>	31,540
ハ 構築物	1,089,589	
減価償却累計額	<u>△ 151,381</u>	938,208
ニ 機械及び装置	152,221	
減価償却累計額	<u>△ 9,156</u>	143,065
ホ 建設仮勘定		<u>0</u>

有形固定資産合計 1,120,658

(2) 無形固定資産

へ その他無形固定資産 4,854

無形固定資産合計 4,854

固定資産合計 1,125,512

2. 流動資産

(1) 現金預金 13,972

(2) 未収金 7,536

流動資産合計 21,508

資産合計 1,147,020

【負債の部】

3. 固定負債			
(1) 企業債		128,491	
固定負債合計		128,491	128,491
4. 流動負債			
(1) 企業債		35,268	
(2) 未払金		9,521	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	328		
ロ 賞与引当金	55		
引当金合計	383		
流動負債合計		383	45,172
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		755,067	
(2) 長期前受金収益化累計額		△ 100,860	
繰延収益合計		654,207	654,207
負 債 合 計		827,870	827,870

【資本の部】

6. 資本金			
(1) 固有資本金		200,194	
資本金合計		200,194	200,194
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
ハ 負担金及び分担金	60		
ホ 他会計補助金	7,845		
資本剰余金合計	7,905		
(2) 利益剰余金			
イ 当年度末処分利益剰余金			
1 繰越利益剰余金年度末残高	81,910		
2 当年度純利益	29,141		
当年度末処分利益剰余金合計	111,051		
利益剰余金合計		111,051	
剰余金合計		118,956	118,956
資本合計		319,150	319,150
負債・資本合計		1,147,020	1,147,020

令和7年度 竹田市農業集落排水事業予定貸借対照表（前年度分）

（令和8年3月31日）

（単位 千円）

【資産の部】

1. 固定資産

（1）有形固定資産

イ 土地		7,845
ロ 建物	36,368	
減価償却累計額	<u>△ 3,621</u>	32,747
ハ 構築物	1,087,771	
減価償却累計額	<u>△ 111,333</u>	976,438
ニ 機械及び装置	103,122	
減価償却累計額	<u>△ 4,982</u>	98,140
ホ 建設仮勘定		<u>0</u>

有形固定資産合計 1,115,170

（2）無形固定資産

へ その他無形固定資産 6,796

無形固定資産合計 6,796

固定資産合計 1,121,966

2. 流動資産

（1）現金預金 14,408

（2）未収金 8,013

流動資産合計 22,421

資産合計 1,144,387

【負債の部】

3. 固定負債			
(1) 企業債		137,800	
固定負債合計		<u>137,800</u>	137,800
4. 流動負債			
(1) 企業債		45,896	
(2) 未払金		10,178	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	313		
ロ 賞与引当金	52		
引当金合計	<u>365</u>		
流動負債合計		<u>365</u>	56,439
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		733,749	
(2) 長期前受金収益化累計額		<u>△ 73,610</u>	
繰延収益合計			<u>660,139</u>
負債合計			<u>854,378</u>

【資本の部】

6. 資本金			
(1) 固有資本金		200,194	
資本金合計		<u>200,194</u>	200,194
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
ハ 負担金及び分担金	60		
ホ 他会計補助金	<u>7,845</u>		
資本剰余金合計		7,905	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度末処分利益剰余金			
1 繰越利益剰余金年度末残高	53,745		
2 当年度純利益	<u>28,165</u>		
当年度末処分利益剰余金合計		<u>81,910</u>	
利益剰余金合計		<u>81,910</u>	
剰余金合計			<u>89,815</u>
資本合計			<u>290,009</u>
負債・資本合計			<u>1,144,387</u>

令和7年度 竹田市農業集落排水事業予定損益計算書（前年度分）

（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）

（単位 千円）

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	21,818		
	(2) 他会計負担金	0		
	(3) 受託工事収益	0		
	(4) その他営業収益	19	21,837	
2	営業費用			
	(1) 管渠費	8,015		
	(2) 処理場費	24,663		
	(3) 総係費	13,014		
	(4) 減価償却費	43,734		
	(5) 資産減耗費	643		
	(6) その他営業費用	0	90,069	
	営業損失			68,232
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	11		
	(2) 受託工事収益	0		
	(3) 国庫補助金	0		
	(4) 県補助金	587		
	(5) 他会計補助金	76,369		
	(6) 消費税及び地方消費税 還付金	1		
	(7) 長期前受金戻入	26,149		
	(8) 資本費繰入収益	0		
	(9) 雑収益	6	103,123	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	2,901		
	(2) 消費税及び地方消費税	0		
	(3) 雑支出	4,443	7,344	95,779
	経常利益			27,547
5	特別利益			
	(1) 固定資産売却益	0		
	(2) 過年度損益修正益	618		
	(3) その他臨時収益	0	618	
6	特別損失			
	(1) 固定資産売却損	0		
	(2) 臨時損失	0		
	(3) 過年度損益修正損	0		
	(4) 減損損失	0		
	(5) その他特別損失	0	0	618
	当年度純利益			28,165
	前年度繰越利益剰余金			53,745
	その他の未処分利益剰余金			
	変動額			0
	当年度未処分利益剰余金			81,910

令和8年度 竹田市農業集落排水事業会計予算書に関する注記

I. 重要な会計方針

令和5年度より、地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

・減価償却の方法は定額法による。

・主な耐用年数

建物	50年
建物附属設備	6～18年
構築物	10～50年
機械及び装置	6～20年
車両運搬具	4～6年
工具、器具及び備品	5～10年

(2)重要なリース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2. 引当金の計上方法

(1)退職給付引当金

職員の退職手当は一般会計が全額負担することとしたため退職給付引当金は計上していない。

(2)賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3)法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4)貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、見込額を計上している。

3. その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1)消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. セグメント情報の開示

1. 報告セグメントの概要

竹田市農業集落排水事業は、単一のセグメントである。

令和8年度 竹田市農業集落排水事業会計予算実施計画明細書
(収益的収入及び支出)

収入

(単位:千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		備 考	
						区 分	金 額		
1. 下水道事業収益	1. 営業収益		126,499	128,893	△ 2,394				
			24,018	24,019	△ 1				
		1. 下水道使用料	24,000	24,000	0				
							1 下水道使用料	24,000	
		4. その他営業収益	18	19	△ 1				
						1 手数料	18	督促手数料	
	2. 営業外収益			102,480	104,873	△ 2,393			
		1. 受取利息及び 配当金	1	1	0				
							1 預金利息	1	
		4. 県補助金	827	0	827				
							1 県補助金	827	
		5. 他会計補助金	74,400	79,170	△ 4,770				
							1 他会計補助金	74,400	
		6. 消費税及び 地方消費税還付金	1	1	0				
							1 消費税及び地方消費税還付金	1	
		7. 長期前受金戻入	27,250	25,700	1,550				
						1 国庫補助金戻入	17,336		
						2 県補助金戻入	8,442		
						3 負担金及び分担金戻入	4		
						5 他会計補助金戻入	1,467		
					8 除却に関わる長期前受金収益価額	1			
	9. 雑収益	1	1	0					
					3 その他雑収益	1			
3. 特別利益			1	1	0				
	2. 過年度損益修正益	1	1	0					
						1 過年度損益修正益	1		

支出

(単位:千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		備考	
						区 分	金額		
1. 下水道事業費用	1. 営業費用		94,415	97,831	△ 3,416				
			91,362	94,649	△ 3,287				
		1. 管渠費	5,810	10,087	△ 4,277				
							14 通信運搬費	534	
							16 委託料	2,616	
							20 路面復旧費	836	
							21 動力費	1,824	
		2. 処理場費	26,112	26,649	△ 537				
							10 備消耗品費	440	記録用紙等消耗品
							12 光熱水費	96	施設水道料
							16 委託料	7,874	施設保守業務等
							17 手数料	10,914	汚泥引き抜き業務手数料等
							19 修繕費	2,000	施設設備等修繕料
							21 動力費	4,788	施設電気料
		3. 総係費	12,067	13,998	△ 1,931				
							1 給料	3,568	生活排水係1名
							2 手当	1,557	扶養手当等
							5 法定福利費	962	職員共済組合等負担金等
							10 備消耗品費	35	消耗品
							11 燃料費	20	公用車燃料
							13 印刷製本費	84	納入通知書等印刷
							14 通信運搬費	144	料金後納郵便料
							16 委託料	4,122	料金及び会計システム保守業務等
							17 手数料	292	料金及び会計業務手数料等
							18 賃借料	686	料金及び会計システム使用料
							19 修繕費	66	会計システム修繕
							30 負担金	20	地域資源循環技術センター負担金
							31 保険料	90	市有物件保険料
							201 賞与引当金繰入額	328	翌年度6月分賞与引当額
							202 法定福利費引当金繰入額	55	翌年度法定福利費引当額
							206 貸倒引当金繰入額	38	
		4. 減価償却費	47,371	43,913	3,458				
							33 有形固定資産減価償却費	45,429	
							34 無形固定資産減価償却費	1,942	
		5. 資産減耗費	1	1	0		35 固定資産除却費	1	
		6. その他営業費用	1	1	0		38 雑支出	1	
		2. 営業外費用	2,902	3,031	△ 129				
		1. 支払利息及び 企業債取扱諸費	2,901	3,031	△ 130				
							39 企業債利息	2,900	
							40 借入金利息	1	
		2. 消費税及び 地方消費税	1	0	1		59 消費税及び地方消費税	1	
		3. 特別損失	51	51	0				
		3. 過年度損益修正損	50	50	0		53 過年度損益修正損	50	
5. その他特別損失	1	1	0		54 その他特別損失	1			
4. 予備費	100	100	0						
1. 予備費	100	100	0		90 予備費	100			

(資本的收入及び支出)

収 入

(単位:千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		備 考
						区 分	金 額	
1. 資本的收入			49,450	51,472	△ 2,022			
	1. 企業債		26,000	26,600	△ 600			
		1. 企業債	26,000	26,600	△ 600	1 企業債	26,000	
	5. 補助金		23,329	24,751	△ 1,422			
		1. 国庫補助金	23,328	24,750	△ 1,422	1 国庫補助金	23,328	
		2. 県補助金	1	1	0	1 県補助金	1	
	6. 負担金及び 分担金等		121	121	0			
		1. 農業集落排水 施設加入分担金	120	120	0	1 農業集落排水施設加入分担金	120	
		2. 増嵩経費負担金	1	1	0	1 増嵩経費負担金	1	

支 出

(単位:千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		備 考
						区 分	金 額	
1. 資本の支出			101,947	101,014	933			
	1. 施設整備費		56,009	58,930	△ 2,921			
		1. 施設整備費	56,009	58,930	△ 2,921	16 委託料	1,218	概算事業費作成業務等
							23 工事請負費	54,791
	3. 企業債償還金		45,938	42,084	3,854			
		1. 企業債償還金	45,938	42,084	3,854	67 企業債償還金	45,938	

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	1		3,568	1,870	5,438	873	6,311	
前 年 度	1		3,442	1,819	5,261	873	6,134	
比 較		0	126	51	177	0	177	

職員手当 等の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	時 間 外 手 当 (千円)	休日勤務 手 当 (千円)	期末勤勉 手 当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	児童手当 (千円)	退職手当 (千円)	地域手当 (千円)
	本 年 度		120	195	81		250		984		240	
	前 年 度		120	189	81		250		939		240	
	比 較		0	6	0	0	0	0	45	0	0	

2. 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳(千円)	説明	備考
給 料	126	給与改定に伴う増減分	126	令和7年人事院勧告等による給料表の増額改定
職員手当等	51	制度改正に伴う増減分	51	令和7年度人事院勧告等に伴う期末勤勉手当月数の増(+0.05) 扶養手当及び通勤手当の制度見直しに係る増減等

3. 給料及び職員手当の状況

(1) 職員一人当たり給与

区 分		企業職
令和8年1月1日	平均給料月額 (円)	281,882
	平均給与月額 (円)	284,382
	平均年齢 (歳)	64.0
令和7年1月1日	平均給料月額 (円)	270,876
	平均給与月額 (円)	273,376
	平均年齢 (歳)	63.0

(2) 初任給 (初級試験)

区 分	一般職 (円)	一般会計の制度 行政職 (円)
高校卒	207,500	207,500

(3) 級別職員数

区分	級	一般職	
		職員数(人)	構成比(%)
令和8年1月1日	7級	0	0.0%
	6級	0	0.0%
	5級	0	0.0%
	4級	1	100.0%
	3級	0	0.0%
	2級	0	0.0%
	1級	0	0.0%
	計	1	100.0%
	令和7年1月1日	8級	0
7級		0	0.0%
6級		0	0.0%
5級		0	0.0%
4級		1	100.0%
3級		0	0.0%
2級		0	0.0%
1級		0	0.0%
計		1	100.0%

区分		合計	
令和8年1月1日	職員数 (A) (人)	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	0	
	号給数別内訳	2号給 (人)	
		4号給 (人)	
		6号給 (人)	
		8号給 (人)	
比率 (B) / (A) (%)		0.0%	
令和7年1月1日	職員数 (A) (人)	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	0	
	号給数別内訳	2号給 (人)	
		4号給 (人)	
		6号給 (人)	
		8号給 (人)	
比率 (B) / (A) (%)		0.0%	

(4) 級別の標準的な職務内容

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
一般職	主事の職務	主任の職務	主査の職務	係長及び副主幹の職務	課長補佐及び主幹の職務	課長及び参事の職務 困難な業務を処理する課長補佐の職務	困難な業務を処理する課長の職務

(5) 期末・勤勉手当

区分	支給期間別支給率		支給率計 (月分)	職務上の段階・職務 の級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.325	2.325	4.650	有	
前年度	2.300	2.300	4.600	有	
一般会計の制度	2.325	2.325	4.650	有	

(6) その他の手当

区分	一般会計の 制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

債務負担行為に関する調書

(単位:千円)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	営業収益
上下水道料金システム更改構築業務(農業集落排水事業分) (令和7年度/上下水道課)	1,890			令和8年度)	1,890	1,890
上下水道料金等収納関連業務(農業集落排水事業分) (令和6年度/上下水道課)	2,445	令和7年度	1,216	令和8年度)	1,229	1,229